

地域住民が子どもの交通安全教育に参加することによる態度変容に関する研究

代表研究者（一財）日本自動車研究所安全研究部 主任研究員 大谷 亮
 共同研究者（一財）日本自動車研究所安全研究部 主任研究員 橋本 博
 （一財）日本自動車研究所安全研究部 主任技師 小林 隆
 （一財）日本自動車研究所安全研究部 技師補 岡田 和未
 （一財）日本自動車研究所安全研究部 岡野 玲子

【まとめ】

本研究では、地域住民が子どもの交通安全教育に参加することで、地域住民自身及び児童の態度などが変容するか否かを調査した。アンケート調査などの結果、地域住民の交通安全教育参加により、地域住民自身の態度などの変容が見られ、教育状況下の児童の行動が適切に変化することを確認した。以上の調査結果及び有識者との勉強会による情報収集により、地域による子どもの交通安全教育を効果的に実施するための配慮点を整理した。

1. 研究の目的

子どもが適切な安全態度や行動を習得するためには、持続的な教育が必要と報告されている¹⁾。日本及び欧米諸国では、持続的な教育を可能にするため、地域ボランティアの関与が期待されている^{2) 3)}。また、子どもの交通安全に関する教育や取組みに地域住民が参加することで、子どもの安全確保の他、地域住民自身の態度や知識が変容する効果が期待される。

本研究では、地域住民が児童の交通安全教育や見守り活動に参加することで、住民自身の態度や知識、及び児童の知識や行動が変容するか否かを、アンケート調査、聴聞調査、さらには行動観察調査により把握することを目的とした。また、以上の調査や有識者との勉強会の結果から、地域による子どもの交通安全教育、及び見守りに関する取組みを効果的に実施するために配慮すべき要件（以下、配慮点）を整理した。

2. 研究方法と経過

2-1 地域による安全教育の実施と効果の把握

2-1-1 地域による児童対象の教育の実施

地域住民が児童の交通安全教育に参加することで、地域住民自身及び児童の知識や態度などが変容するか否かを調査するため、1年生から6年生別に安全教育を実施した。

(1) 教育担当者

安全教育の担当者として、1・2年生では児童の保護者、3年生から6年生は、地域で見守り活動を行っているボランティア（高齢者）と児童の保護者が参加した（表1）。

1・2年生の安全教育は、家庭学級行事の一環と位置づけて、保護者全員参加を基本として、小学校より参加要請した。また、3年生から6年生

の安全教育については、登下校時に児童の見守り活動を行っている地域住民（高齢者）に対して、小学校が中心となって参加の募集を行った。

(2) 教育対象者と実施日時

地域住民参加の児童の教育は、低（1・2年生）、中（3・4年生）、高（5・6年生）学年別に45分間で実施した（表2）。

(3) 地域住民対象の事前講習

地域住民が一定の知識のもと、子どもの交通安全教育を担当するため、地域住民対象の事前講習を行った。事前講習の内容は、子どもの交通事故の特徴、子どもの交通事故の原因（急ぎの危険性）、教育方法、地域による教育の効果、さらには子どもの接し方などであった。

事前講習は、地域住民の負担を最低限にするため、児童の安全教育実施30分前に行った。なお、事前講習時にマニュアルを地域住民に配布し、これを用いて児童の教育を実施するように求めた。

(4) 児童対象の教育内容と実施方法

効果的な安全教育の遂行のため、児童の学齢段階に応じて⁴⁾、以下の内容で教育を実施した。

①低学年

児童が適切な道路の横断方法を習得することを目的とした。教育では、右側の見通しの悪い交差点を校庭に模擬し、見通しの悪い箇所には、接近する車両（パネル）とドライバ役を配置した。教育の手順は下記の通りである。

- ・実施する安全教育の趣旨と、教育内で想定する交通状況を児童に説明した。
- ・模擬交差点を利用して、専門家が適切な道路の横断方法の説明と実演をした。
- ・専門家による実演後、各児童が模擬交差点を実際に横断した（1回目の横断）。地域住民（保護者）は、自らの子どもの横断行動を観察し、適切な点を褒め不適切な点を問いかけた。

表1. 教育に参加した地域住民

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
人数	43	29	11	11	11	11
属性	保護者		保護者(各学年4名) 見守りボランティア (7名)		保護者(各学年4名) 見守りボランティア (7名)	

表2. 教育対象者と実施日時

学年	1	2	3	4	5	6
年齢	6-7歳	7-8歳	8-9歳	9-10歳	10-11歳	11-12歳
男児	27	23	22	36	45	25
女児	25	25	24	20	20	25
合計	52	48	46	56	65	50
実施日	平成27年6月10日(水)		平成27年6月12日(金)		平成27年5月11日(月)	
実施時間	9:35~ 10:20 (45分)	10:40~ 11:25 (45分)	9:35~ 10:20 (45分)	10:40~ 11:25 (45分)	9:35~ 10:20 (45分)	10:40~ 11:25 (45分)

- ・1回目の横断後、児童が重点的に習得すべき課題を専門家が抽出した。その後、抽出した課題について、専門家が児童に解説と実演を再度行った（焦点化訓練）。
- ・焦点化訓練後、再度、各児童が模擬交差点を横断し（2回目の横断）、地域住民は、確実な確認行動を児童が実践しているか否かを中心に児童に問いかけた。
- ・最後に、専門家がまとめを行い教育を終了した。

なお、焦点化訓練では、児童が習得困難と専門家が判断した課題、すなわち、確認とは顔を周囲に向けることだけではなく、車の存在を知ることであると解説し、実演を行った。

②中学年

当日雨天のため、予定していた自転車乗車の教育を中止し、体育館で、低学年と同様の内容と方法により、道路の横断訓練を実施した。ただし、中学年では、教育途中の専門家の協議において、多くの児童が後方の確認が不十分と判断したため、左後方から車が接近する状況を対象に、焦点化訓練を行った。

③高学年

高学年が主体的に安全や他者への配慮を学習できるように、集団登下校時の低学年への対応について、小集団討論を行った。教育の手順は下記の通りである。

- ・実施する安全教育の趣旨と、集団で討論する内容（集団登下校時の低学年への対応）及び小集団討論の配慮点（他者の話を聴く、など）について、専門家が高学年に説明した。
- ・児童7・8名が8班の小集団に分かれて、討論を実施した。各集団には、専門家と地域住民をそれぞれ1名配置し、児童の意見の筆記と、討論が停滞した際に、問いかけにより進行を補助した。
- ・小集団討論後、各班毎に意見の発表を行った。
- ・発表終了後、普段から登下校時などに低学年が事故に遭わないように配慮するように高学年に求め、教育を終了した。

2-1-2 地域による教育の効果の把握

(1) 実施内容と方法

実施した安全教育の効果把握するため、地域住民及び児童対象のアンケート調査を行った。また、道路の横断方法の教育を受講した低中学年については、教育状況下の横断行動を観察した。

地域住民対象のアンケート調査は、事前学習前と児童の交通安全教育後に実施した。また、児童対象のアンケート調査は、教育実施前後に実施した。さらに、低中学年の教育状況下の横断行動の観察は、焦点化訓練前後の横断行動をビデオ記録し、確認行動を中心に解析を行った。

なお、以上の調査は、地域住民、保護者及び小学校に調査の趣旨と目的、さらにはプライバシー保護などについて説明し、インフォームド・コンセントを得た上で実施した。

(2) 結果

地域住民や児童へのアンケート調査及び教育

状況下の児童の行動に関する主な結果は、下記の通りである。

①地域住民の知識と態度の変化

- ・中高学年の教育に参加した住民は、教育前より適切な態度を示す回答が多かった（天井効果）。
- ・教育後に、低学年の教育に参加した地域住民（保護者）は、子どもの交通事故状況について、他者と一緒に移動しているときに、子どもの事故が生じ易いと認識するようになった。
- ・教育後に、地域住民（保護者）自身の道路の横断方法について、地域住民は急がず横断したいと認識するようになった（図1）。

②児童の態度や行動変容

- ・教育後の調査の結果、全学年において、地域住民が参加する安全教育を楽しかったと回答する児童が多く、学習内容を適切に理解していた。
- ・1年生では、教育後に自分も交通事故に遭うと回答する児童が増加した。また、他の学年については教育前から、自分も事故に遭う可能性があるという回答する人数が多かった（天井効果）。
- ・教育実施時の確認行動について、1年生は、焦点化訓練後に、車（パネル）が存在する右方向への確認時間（図2）と確認回数が増加した。
- ・2年生から4年生の教育状況下の確認行動について、教育後に確認回数が増加した。

2-1-3 地域住民参加の交通安全教育が効果を発揮するための配慮点

以上の交通安全教育の実施及びアンケート調査などの結果から、地域住民参加の交通安全教育が効果を発揮するための配慮点として、以下の点が挙げられる。

【地域住民の適切な知識や態度の習得のために】

- ・子どもの教育を担当するといった役割を与えることで、安全についての知識の習得に関する動機づけを高める。
- ・安全に関する知識の習得の場として、地域住民対象の事前講習の機会を設ける。
- ・多くの地域住民の参加を企図するため、担当する役割や事前講習は、地域住民に負担がかからないように配慮する。

【子どもの適切な知識や態度の習得のために】

- ・教育状況下で児童の実際の行動を観察し、習得が困難な行動要素に焦点を当てたフィードバックを児童に与える。
- ・安全教育に対して子どもが適切な感情（楽しい）を持つように、事前講習などを通して、地域住民がに子どもの接し方を学習させる。

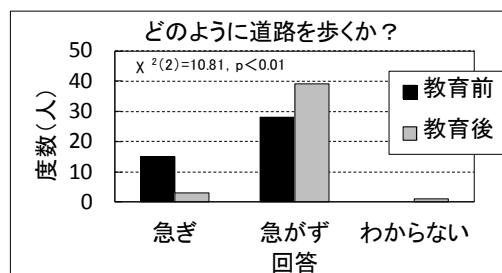


図1. 地域住民の道路横断行動に関する態度

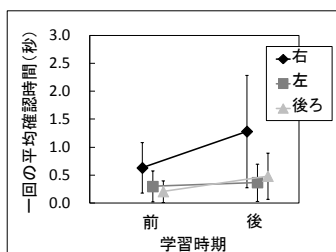


図 2. 教育状況下の 1 年生の確認行動結果

2-2 地域の見守り活動の実施と効果の把握

2-2-1 SANPO 活動の実施

上記の安全教育を実施した小学校区では、日常からの継続的な取組みとして、地域による登下校時の見守り活動 (SANPO 活動) を実施している。SANPO 活動とは、児童の交通安全を確保するため、及び活動に参加することで地域住民自身の安全態度の醸成を促進することを目的として、2014 年から開始された見守り活動である。

SANPO 活動の主な内容は、下記の通りである。

- ・活動の継続性及び普及促進を目的として、SANPO 活動は、出来る限り多くの住民が参加し、地域住民が協力可能なときに気軽に実践できる取組みを趣旨とする。
- ・児童とのラポーター (心のつながり) 形成のため、活動中は子どもと挨拶をする。
- ・子どもの危険な行為を目撃したら、安全確保とともに児童に注意喚起する。
- ・対応できない状況の場合には、小学校や警察に連絡をする。
- ・SANPO 活動中は、身分証明のため、小学校発行の名札を付ける。
- ・協力可能であれば、小学校で実施する交通安全教育や、地域住民間の情報交換のための小学校主体の協議会に参加する。

以上の SANPO 活動への協力は、主として小学校及び地域の区長会や防犯協会を通して依頼された。また、小学校などが中心となって、児童保護者に SANPO 活動の内容を周知徹底し、警察や市などに支援を依頼した。

2-2-2 SANPO 活動による効果の把握

(1) 実施内容と方法

地域住民の意見交換の場である協議会において、アンケート調査と聴聞調査を行った。アンケート調査は、協議会における意見交換の前に実施し、地域住民に調査の趣旨と目的、さらにはプライバシー保護などについて説明し、インフォームド・コンセントを得た上で実施した。また、聴聞調査は、意見交換の場を利用して実施した。

(2) 結果

アンケート調査及び聴聞調査により得られた地域住民自身の態度変容、児童の普段の行動、さらには、SANPO 活動の実施状況に関する主な結果や意見は、次の通りである。なお、() 内には、結果や意見が得られた調査を示している。

① 地域住民の知識と態度の変化

- ・SANPO 活動をすると、児童に会う機会があり

双方が顔を覚えることができる。児童の見本になるように、自分自身も適切な道路横断を敢行したい (聴聞調査)。

- ・児童と面識を持つことで、交通安全だけではなく、防犯や防災の点からも、児童と地域住民に利点がある (聴聞調査)。
- ・SANPO 活動中、ウィンカー点灯が遅いドライバーを見かけるので、自分は早めのウィンカーを心がけたい (聴聞調査)。

② 児童の日常の行動

- ・登下校中の子どもの危険な行動について、SANPO 活動中に児童の危険な行動を見たことがあると回答した地域住民は 16 名中 6 名であった (アンケート調査)。
- ・大人が立哨すると、安心感から周囲を確認しないで横断する児童がいる (聴聞調査)。
- ・日常生活の中で、道路横断の際の停止と確認に個人差が見られ、時間帯や場所、交通状況によっても、児童の行動が変化する (聴聞調査)。

③ SANPO 活動の実施状況

- ・日常の子どもの危険な行動に対して、6 名中 6 名が注意したと回答した (アンケート調査)。
- ・SANPO 活動中の交通安全教育について、19 名中 3 名が毎日道路の横断方法を教えていると回答し、時々教えていると答えた人数が 9 名、教えることはないと回答した人数が 3 名、その他 4 名であった (アンケート調査)。
- ・活動中の児童との挨拶について、16 名中 13 名が毎日挨拶していると回答し、残りの 3 名は時々挨拶していると答えた (アンケート調査)

2-2-3 地域住民参加の見守りが効果を発揮するための配慮点

以上のアンケート及び聴聞調査の結果、さらにはこれまでの取組みの状況から、地域住民と児童の態度や行動を適切に変容させるための効果的な見守り活動を実施するための主な配慮点として、以下の点が挙げられる。

- ・児童と地域住民の態度や行動変容のため、見守り中に双方が接点を持つことが重要であり、これを可能にするため、地域住民の身分を証明することが重要である (本研究では名札の着用)。
- ・地域住民が見守り中に自信を持って子どもに道路の横断方法を教育できるように、地域住民が集まる場 (例えば、協議会) や小学校における交通安全教育への参加を求め、地域住民が適切な道路の横断方法を学習できるようにすることが有効である。
- ・活動に要する負担を小さくして、地域住民が継続的に子どもの安全確保の取組みに参加できるようにする。

2-3 先行研究例調査と勉強会の開催

2-3-1 先行研究例調査

(1) 実施内容と方法

地域主体の参加型の安全教育や日常の見守り活動に関する事例調査を行うとともに、子どもや高齢者を対象にした交通安全教育の効果評価に関する先行研究例調査を実施した。得られた主な

結果は、以下の通りである。

(2) 結果

- ・欧米諸国などにおいて、ボランティアによる実際の道路上での横断訓練や見守り活動が行われ、効果評価が実施されていた^{例えば、3)}。
- ・日本では、国または地方公共団体の予算のもと、各自治体と地域の警察、小・中学校、PTA、交通安全協会、さらには教育委員会などが連携し、子どもの交通安全教育に関する事業が実施される場合が多かった^{例えば、5)}。
- ・日本及び欧米諸国とも、国や地方公共団体からの支援がないと、地域主体の安全教育や見守り活動の継続が困難になる事例が多かった。

2-3-2 有識者との勉強会

(1) 実施内容と方法

地域主体の安全教育に関する有識者との勉強会を実施し、地域による取組みを効果的に実施するための課題の解決案を議論した。勉強会は、2016年1月21日(木)の13:30-16:00に実施した。勉強会会場は、茨城県産業会館であり、有識者2名の他、子どもおよび高齢者の安全教育を担当している15名が参加した。

(2) 結果

有識者との勉強会の結果、地域主体の交通安全に関する活動を効果的に実施するために、多くの人員が継続的に子どもの交通安全教育や見守り活動に参加することが課題であり、これを解決するための案として、以下の内容が指摘された。

【多くの人員が継続的に子どもの教育や見守り活動に参加するために】

- ・多くの地域住民が子どもの交通安全に関する取組みに参加するため、あそび性の概念を取り入れ、地域住民が活動の計画段階から評価まで携わる取組みが求められる。
- ・参加に対する動機づけを高めるため、タイミングを見て、地域住民に何らかの役割を付与することで、継続的に取組みに従事できるようにすることが重要である。
- ・普及促進のために、交通安全に加え、防災や防犯を関係づける。

2-4 まとめ

本研究では、地域住民が子どもの交通安全教育及び見守り活動に参加することで、地域住民自身や子どもの態度や知識、行動などに適切な変化が見られるか否かを把握し、効果的な取組みを実施するための配慮点を抽出した。

調査の結果、地域住民が子どもの安全教育に参加することで、地域住民自身の態度や知識が適切に変容することがわかった。また、地域住民が低学年児童に道路の横断方法を教育する際に、習得困難な技量に焦点を当てた訓練を実施することで、児童の確認行動を適切に変容させることができた。また、見守り活動に参加することで、地域住民自身の安全態度を醸成できる可能性を示した。以上の取組みや調査の結果、地域住民による子どもの交通安全教育や見守り活動を効果的に実施するために、以下の配慮点が重要とわかった。

- ・多くの住民が参加できるように、各人の負担をできる限り低減すること。
- ・地域住民と子どもが接点を持てるように、地域住民の身分を保証すること。
- ・地域住民が子どもの教育を担当できるように、地域住民対象の学習の場を設けること。
- ・子どもに道路の横断方法を教える際には、習得が困難な行動要素に着目すること。
- ・子どもの交通安全確保のための取組みに対する地域住民の動機づけを向上させるため、あそび性を入れた取組みを実施することや、必要に応じて、地域住民に役割を持たせること。

3. 今後の課題

本研究の今後の課題は、下記の通りである。

- ・本研究の中で、子どもの交通安全教育に参加した地域住民は、教育前より安全を志向する人員が多かった。今後、本来的に安全を志向しない地域住民が子どもの安全教育に参加するための枠組みとして、あそび性を取り入れた活動を構築することが重要である。特に、活動の継続性を確保するためには、若い世代が多く取組みに参加する体制を構築することが重要である。
- ・教育状況下の1年生の確認行動について、教育後に個人差が見られた。今後、多くの児童が適切な横断を敢行できるように、個別学習などの決め細やかな取組みを実施する必要がある。
- ・本研究では、安全教育実施に伴う子どもの教育状況下の行動に着目したが、今後、日常生活の地域住民や子どもの交通行動に焦点を当てた分析が必要である。

4. 研究成果の公表方法

低学年児童対象の焦点化訓練の効果について、日本応用心理学会に現在投稿中である。また、学習状況下の児童の確認行動に生じる学年差について、2016年度中に日本交通心理学会に投稿する予定である。

5. 参考文献

- 1) Yeaton, W. H., & Bailey, J. S. 1978 Teaching pedestrian safety skills to young children : An analysis and one-year followup. *Journal of applied behavior analysis*, Vol.11, p315-329.
- 2) 文部科学省. 2012 学校安全の推進に関する計画. 平成24年4月27日.
- 3) Whelan, K., Tower, E., Errington, G., & Powell, J. 2008 Evaluation of the national child pedestrian training pilot projects. Department for Transport. Road Safety Research Report No.82.
- 4) 大谷亮他(編). 2016 子どものための交通安全教育入門ー心理学からのアプローチー. ナカニシヤ出版.
- 5) 内閣府. 2013 子どもの交通安全確保に関する地方自治体等の施策の実態調査報告書.